

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼 玉 県
農業委員会名： 秩 父 市

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,583	農業就業者数	558	認定農業者	75
自給的農家数	1,215	女性	239	基本構想水準到達者	19
販売農家数	368	40代以下	21	認定新規就農者	3
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	51			集落営農経営	0
副業的農家数	258			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	164	916				1,080
経営耕地面積	101	211	158	47	2	359
遊休農地面積	13	139				152
農地台帳面積	245	1,769				2,014

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	6				1	1	7
女性	—	2						2
40代以下	—	0						0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管 内 の 農 地 面 積	これまでの集積面積	集 積 率
	1, 080 ha	12 ha	1 %
課 題	農業を取り巻く環境、とりわけ、高齢化の進展が著しく進む中で、効率的に、将来の地域農業を担う「担い手」を確保し、その者への農地利用集積を行うことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 15 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 平成28年度における集積実績に基づき設定した。
活動計画	年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、出し手農家に個別説明等を行うほか、農業員会広報誌に随時掲載する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	経営体	経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	0. 2 ha
課 題	農業の担い手不足が深刻化する中、農業を職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものにし、意欲と能力のある農業経営者を育成し、確保していくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参 入 目 標 数	1 経営体	参 入 目 標 面 積	1 ha
活 動 計 画	年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、個別説明等を行うほか、農業員会広報誌に随時掲載する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B / A × 100)
	1, 232 ha	152 ha	12 %
課 題	効率的に遊休農地を解消し、地域の農業振興を図る方策を構築することが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 30 ha 目標設定の考え方：平成28年度における解消実績に基づき設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調 査 員 数 (実 数)	調 査 実 施 時 期	調 査 結 果 取 り ま と め 時 期
		27 人	8 月 ～ 10 月	11 月 ～ 12 月
		調 査 方 法	現地確認 聴き取り調査	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11 月 ～ 1 月		11 月 ～ 5 月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1, 080 ha	168 ha
課 題	効率的、かつ、迅速に違反転用を発見し、これに対する是正指導が課題である。 また、農地転用制度について周知する方策を構築することも同様である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	農地利用状況調査により現状を把握する。
---------	---------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入